

公立大学法人宮城大学評価委員会 質疑事項

質問番号	報告書 ページ	中期計画番号	質 問 事 項	回 答
1	12	6	社会人進学者の獲得については、県サイドの対策は何かあるか？（職員に対するインセンティブ他）（伊勢委員）	<p>宮城県職員が自己啓発のために大学院等で修学する際には、条例により任命権者の承認を得て、修学部分休業の取得が可能となっております。</p> <p>また、宮城大学では、地方自治体との連携強化の一環として、博士前期課程（事業構想学研究科・食産業学研究科）の入学者選抜において、「地方自治体派遣枠」の選抜区分を設けております。</p> <p>県としては、職員が大学院での修学を前向きに検討できるよう、職員及び市町村に対してこれらの制度を周知してまいります。</p>
2	18	9	「アントレプレナー基礎」科目を全学基盤教育として開講されているが、学生の関心の度合いを知りたい。受講者の数は学生比率としてどのくらいか？（中沢委員）	<p>令和5年度の「アントレプレナー基礎」の履修者は全学で84名となっており、入学定員との比率は20%程度（84名/420名）となっております。このうち、特に事業構想学群1年生の履修者は82名で、1学年の入学定員との比率は例年40%程度（82名/200名）となっております、高い関心が寄せられております。</p> <p>また、本科目は他大学からの関心も高く、奈良県立大学との連携協定に基づき、単位互換科目として本学から隔年で提供しているところですが、直近の令和4年度と令和6年度においては10名程度の学生が受講しております。</p>

質問番号	報告書 ページ	中期計画番号	質 問 事 項	回 答
3	22	11	<p>大学院修了時の学修成果の測定、可視化については大部分が論文評価になると思われるが、論文以外にどのような評価の視点を持っているのか？（中沢委員）</p>	<p>大学院修了時の学修成果の測定は、学位論文審査とは別に、各研究科で定めるディプロマポリシー（DP）に掲げた項目（3項目）に対する到達度について、研究指導教員・学生双方から5段階で評価することにより行っております。</p> <p>評価項目には、学位論文審査に含まれる知識・技能に関する項目の他に、自律的な学習態度や実践力、発展力等の観点が含まれ、測定結果を可視化して組織的な評価を行っております。</p> <p>なお、評価項目については、学修に関する達成度をより具体的に評価できるよう DP も含めて見直しを行っております。</p>

質問番号	報告書 ページ	中期計画番号	質 問 事 項	回 答
4	26～28	14, 15, 16	<p>教員配置において「授業科目の内容に応じた教育研究業績、実務経験等を有する優れた教員を、年齢、性別、国際性等のバランスに配慮しながら、採用・配置する」とされているが、具体的な記載が見当たらなかった。(大隅委員)</p>	<p>専任教員の採用に当たっては、教員人事規程に基づき、各学群等の長が、当該学群等における教育・研究の方向性、教員配置計画上の位置付け、職位や年齢の構成バランス等を踏まえ、募集する教員の専攻分野、職位、担当科目のほか、求める教員像を明記した人事計画書を作成し、公募します。</p> <p>なお、公募要件には、性別や国籍は加えておりません。</p> <p>応募者からは、応募者の学歴・職歴のほか、教育研究業績書や具体的な業績を示すものとして、主要論文などの提出を求め、選考を行います。</p> <p>選考は、学群教授会等による1次選考、学長を委員長とする教員人事委員会による2次選考を行いますが、2次選考においては、主要論文、主要業績等のプレゼンテーション、模擬授業、面接等を行い、採用の適否を判断し、採用・配置しております。</p> <p>学群別の特徴としては、看護学群においては医療機関での実務経験を有する者を、事業構想学群の一部においては民間企業などでの実務経験を有する者を、基盤教育群の一部においては国内外の大学での研究・教育経験など国際性を有する者を求めることがあります。</p>

質問番号	報告書 ページ	中期計画番号	質 問 事 項	回 答
5	42	25	食産業学群の機材整備に努力されているが、現状はどの程度の充足率か？（伊藤委員）	<p>食産業学群においては、実験実習に支障が出ないように必要な機器の充足に努めており、2,000～6,000 万円程度の大型機器については、第 3 期中期計画期間中の高額備品・実験実習機器整備計画に従って更新を行っており、これまで整備計画の 55%程度が更新されております。第 3 期中期計画期間中に整備計画を達成する見込みです。</p> <p>しかしながら、同整備計画に入っていない 1,000 万円以下の HPLC や顕微鏡等の汎用性の高い中型機器については、通常の運営費での更新を図っていかねばならず、その多くは未だ更新できず、購入から時間もたっていることから修理も不可能になるものが多く出始めている状況で、今後も計画的な更新を進める必要があります。また、時代の変化に応じて第 3 期中期計画策定時には想定していなかった新たな種類の機器の購入も検討が必要です。</p>
6	46～47	28	公開講座は指標を大幅に上回る参加者数であるが、参加者からのフィードバックはとっているか？（伊勢委員）	<p>公開講座終了後のアンケートの実施、質疑応答の時間を設けること等により参加者からの意見を収集しております。これらの意見や実施結果を研究推進・地域未来共創センター運営委員会で分析、検証し、次年度の公開講座の企画で改善していく仕組みとしております。</p>

質問番号	報告書 ページ	中期計画番号	質 問 事 項	回 答
7	63	41	IT 関連の契約一本化について、対応しうる業者の存在が大きいと感じるが、県内の業者だろうか？（伊勢委員）	<p>落札者は宮城県内に支店を有する（株）JECC（ジェック）です。</p> <p>入札については、総合評価一般競争入札を実施し、落札者の他に、同じく宮城県内に支店を有する NEC キャピタルソリューション（株）が参加いたしました。</p>
8	72	48	「メールに係る情報セキュリティ」とは、迷惑メール（なりすまし・フィッシング）対策や多要素認証と推測されるが、教職員に対する指導はどのようにされているのか？動画配信のみか？（中沢委員）	<p>教職員に対する指導としては、迷惑メールを Microsoft で遮断等した都度、注意喚起のメールで身に覚えのないメールは開かないよう学内周知を行っておりますほか、学内者に最新の情報セキュリティに関する動画配信を行い、未視聴者へは視聴を促すメールを送信し、情報リテラシーの向上に努めております。</p> <p>また、新規採用教職員にも必ず、情報セキュリティに関する学内規程を配布するとともに、最新のみならず過去に配信したセキュリティに関する動画を全て視聴いただくよう案内を行っております。</p> <p>メール以外のセキュリティ対策としては、外部からの許可していない通信は遮断する「ファイアウォール」や学内ネットワーク使用中にマルウェアの疑いがある端末を検知した際に、学内ネットワークの通信を遮断する「マルウェア検知システム」を活用し、学内外からの攻撃に対する守りを固めております。</p> <p>なお、VPN で学外からネットワーク接続する際に、多要素認証を必要としておりますが、今後、その他のシステムにも多要素認証の導入を検討しております。</p>